

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第110期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アイメタルテクノロジー

**【英訳名】** I Metal Technology Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大岡 信一

**【本店の所在の場所】** 茨城県土浦市北神立町4番2

**【電話番号】** 029-831-1788(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 齋藤 誠

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県土浦市北神立町4番2

**【電話番号】** 029-831-1788(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 齋藤 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	37,671,438	50,395,056	55,794,686	48,800,168	30,791,138
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,716,418	2,794,337	2,588,455	168,398	1,692,861
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,378,039	1,290,554	1,005,781	1,549,847	1,497,834
純資産額 (千円)	20,557,174	21,781,400	22,232,914	20,134,379	18,744,132
総資産額 (千円)	46,640,364	46,220,560	46,777,224	47,123,437	50,332,100
1株当たり純資産額 (円)	458.39	485.66	495.76	448.99	418.01
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	44.98	28.78	22.43	34.56	33.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.1	47.1	47.5	42.7	37.2
自己資本利益率 (%)	9.1	6.1	4.6	7.3	7.7
株価収益率 (倍)	11.3	12.5	7.6		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,995,439	4,348,257	3,821,387	200,464	2,495,928
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	798,322	2,444,582	3,694,066	5,366,805	4,806,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,677,908	2,950,089	1,280,209	5,662,463	6,179,883
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,911,620	2,865,220	1,711,911	1,807,059	5,676,591
従業員数 (人)	1,212	1,269	1,352	1,409	1,415

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	37,520,306	40,943,648	55,753,204	48,771,605	30,744,009
経常利益又は経常損失 (千円)	2,064,198	2,217,074	2,511,009	220,906	1,610,037
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,635,189	1,291,602	1,065,374	1,485,841	1,416,002
資本金 (千円)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
発行済株式総数 (株)	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (千円)	17,172,476	18,309,078	22,157,667	20,325,330	18,874,738
総資産額 (千円)	40,214,476	42,393,181	46,371,200	47,044,642	50,078,885
1株当たり純資産額 (円)	381.79	407.06	492.66	451.94	419.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	53.15	28.72	23.69	33.04	31.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.7	43.2	47.8	43.2	37.7
自己資本利益率 (%)	12.4	7.3	5.3	7.3	7.2
株価収益率 (倍)	9.5	12.5	7.2		
配当性向 (%)	5.6	17.4	22.3		
従業員数 (人)	630	677	1,271	1,329	1,335

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 8月	いすゞ自動車(株)(当時東京自動車工業(株))の要請を受け、自動車用鋳造部品製造会社として自動車鋳物(株)を昭和12年 8月10日に設立。
" 13年 2月	横浜市鶴見区に鶴見工場完成。
" 30年 6月	カナディアン・ニッケル・プロダクツ社とダクタイトル鋳物の技術援助契約を締結し、ダクタイトル鋳鉄の製造開始。
" 32年 8月	埼玉県川口市に自動車用鋳造部品製造会社として(株)三和鋳造所を設立。
" 34年11月	(株)三栄製作所(連結子会社)を設立。
" 36年10月	東京証券取引所市場第2部へ株式上場。
" 44年10月	茨城県北茨城市に鋳鋼品の鋳造会社として大洋スチール(株)を設立。
" 45年11月	茨城県土浦市北神立町に土浦工場竣工。
" 60年 4月	(株)三和鋳造所は自動車用部品の機械加工・組立メーカーいすゞ精機(株)を吸収合併。社名を三和金属工業(株)に変更。
" 60年 5月	岩手県胆沢郡前沢町(現 奥州市前沢区)に東北三和金属(株)(連結子会社)を設立。
" 61年 1月	土浦市に技術センター新設。
" 61年12月	大洋スチール(株)に資本参加。社名を新大洋工業(株)に変更。
" 62年10月	土浦工場がダクタイトル鋳鉄のJIS表示許可第1号工場に指定される。
" 63年12月	普通鋳鉄を主力とする鋳造品および機械加工・組立品メーカーである三和金属工業(株)と合併し、その権利義務一切を継承。
平成 4年11月	茨城県北茨城市磯原町に北茨城工場竣工。
" 7年 6月	岩手県北上市に新鋳造工場建設着工。
" 7年12月	(株)ジックマテリアルを設立。
" 8年 4月	海老名工場および岩手県北上市に建設中の新鋳造工場を(株)ジックマテリアルに対し現物出資。
" 9年 4月	茨城県北茨城市にアルミシリンダーヘッド生産ライン新設。新大洋工業(株)に生産委託。
" 10年11月	本社を茨城県土浦市に移転。
" 13年 4月	新大洋工業(株)を吸収合併。
" 18年 3月	株式交換により(株)いすゞキャストック及び(株)いすゞテクノサンド(連結子会社)が完全子会社となる。
" 19年 4月	(株)いすゞキャストックと(株)ジックマテリアルを吸収合併し社名を、(株)アイメタルテクノロジーに変更。
" 20年12月	北上市に技術センター新設。
" 22年 5月	茨城県北茨城市に北茨城素形材第二工場竣工。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社3社、計9社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社グループは、当社を子会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社グループ製品の約79.7%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

#### 自動車用等関連部品製造事業

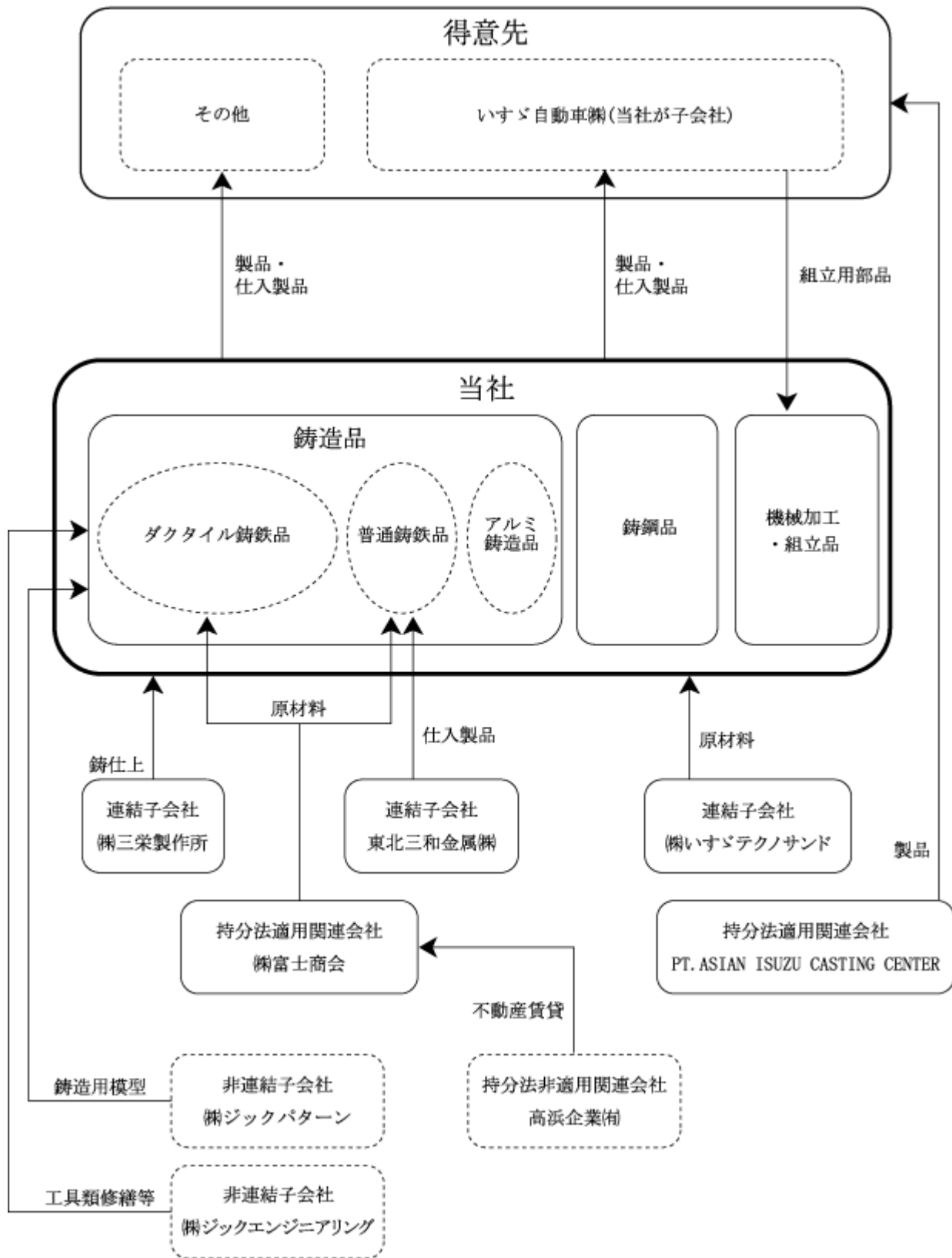
鋳造品    普通鋳鉄品  鋳鋼品  アルミ鋳造品	ダクタイル鋳鉄品    普通鋳鉄品  鋳鋼品  アルミ鋳造品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接または商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。  当社および持分法適用関連会社PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERが製造販売するほか、連結子会社東北三和金属(株)が製造しており当社が仕入れて販売しております。  当社が仕入れて販売しております。  当社が製造販売していましたが、平成19年12月に操業を停止し、平成20年3月期中に設備を除却しております。  なお、在庫品につきましては、継続して販売をしております。
---	--	---

鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を連結子会社(株)いすゞテクノサンド、持分法適用関連会社(株)富士商会から仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックパターンから仕入れております。

機械加工・組立品	当社が製造販売しております。  また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
----------	--

事業系統図は次のとおりであります。

自動車用等関連部品製造事業



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
いすゞ自動車㈱ (注) 1	東京都品川区	40,644,857	各種自動車の 製造販売	55.6	転籍 6名			当社が製品 を販売	当社および㈱いすゞ テクノロジーサンドが敷地 を借用

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 又は 債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱いすゞテクノ サンド(注) 2	岩手県北上市	300,000	鑄物用砂の仕 入および販売	100.0	1	3		当社が砂を 仕入	
東北三和金属㈱	岩手県奥州市	30,000	普通鑄鉄品等 の製造および 販売	100.0	1	3	当社が 債務保証	当社が普通 鑄鉄品等を 生産委託	
㈱三栄製作所	茨城県かすみ がうら市	15,000	鑄造品の仕上 加工	100.0	1	4		当社が仕上 加工を委託	当社が敷地・家屋を 賃貸

## (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 又は 債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱富士商会	東京都大田区	16,000	鉄屑等の仕入 および販売	25.0	1			当社が原材 料を仕入	
PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER	西ジャワ州 カラワン市 (インドネ シア)	107,467,500 (千インドネ シアルピア)	普通鑄鉄品等 の製造および 販売	22.5		2		当社が技術 指導	

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

(注) 2 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)
1,415

- (注) 1 当社グループは「自動車用等関連部品製造」を事業とする単一セグメントであるため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。  
2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,335	36.9	12.3	5,250

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、基準外給与および賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社のみ組織されております。

平成19年4月1日付の当社と株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの3社合併により、平成22年3月31日現在、当社には自動車鋳物労働組合、いすゞキャステック労働組合並びにジックマテリアル労働組合が並存しております。

各労働組合の状況は次のとおりです。

平成22年3月31日現在

名称	組合員数(名)	上部団体
自動車鋳物労働組合	721	ジェイ・エイ・エム(略称JAM)
いすゞキャステック労働組合	260	自動車総連
ジックマテリアル労働組合	214	
合計	1,195	

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡やアジアを中心とした新興国の需要増加により、企業の生産・輸出に持ち直しの動きが見られ、また緊急経済対策の効果により個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、依然として所得・雇用環境は厳しく、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。また、世界経済は、アジアを中心とした新興国で景気は拡大しているものの、先進国では持ち直しの動きは依然として弱く、全体として景気は底離れ傾向にあるものの、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、前半は政府の環境対策車優遇税制政策の実施にも係わらず、需要は鈍い伸びに止まりましたが、後半は同政策の実施期間の延長が決定されたことにより、大型車のポスト新長期排ガス規制施行による駆け込み需要に拍車がかかり、回復傾向で推移いたしました。

また、建設機械業界におきましては、日本、米国、欧州の先進国地域の需要が依然として低調に推移する一方で、中国、インドネシア等の新興国地域の一部で需要が増加傾向で推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは部品加工工場再配置計画、北茨城素形材工場新ラインの稼働準備など将来に向けての合理化投資を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は307億91百万円（前連結会計年度488億円の36.9%減）となりました。

損益面におきましては、グループ一丸となって生産効率向上を図るべく人員配置の見直しや大幅な費用削減などに取り組んでまいりましたが、前半の大幅な需要減の影響をカバー出来ず、経常損失は16億92百万円（前連結会計年度1億68百万円の経常利益）となりました。

これに、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるための環境対策引当金繰入額4億75百万円、固定資産除却損1億85百万円、綾瀬部品工場閉鎖に伴う減損損失1億15百万円などを特別損失へ計上し、法人税等調整額を加味して、税金を控除した結果、当期純損失14億97百万円（前連結会計年度15億49百万円の当期純損失）となりました。

#### (需要先別の売上状況)

##### 自動車用部品

商業車向け部品の需要は、政府の環境対策車優遇税制政策の恩恵をあまり受けられず鈍い伸びとなりましたが、後半はアジアを中心とした輸出車の生産増とポスト新長期排気ガス規制施行による国内向け大型車の駆け込み需要増を受け、部品需要は上振れ傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は276億37百万円（前連結会計年度411億38百万円の32.8%減）となりました。

##### 建設機械および一般産業用部品

建設機械業界の需要は、世界全体では引き続き低迷しておりますが、前半までの大幅な在庫調整が終わり、後半は中国における大幅な需要回復等の影響により回復傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は31億53百万円（前連結会計年度76億61百万円の58.8%減）となりました。

需要先別・四半期別の売上高は以下のとおりであります。

(単位 売上高：百万円、構成比・増減率：%)

		当 期 平成22年 3 月期		前 期 平成21年 3 月期		前年同四半期比較	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	増減率
自動車用部品	第 1 四半期 (自 4 月 1 日 至 6 月30日)	4,078	91.8	13,492	85.7	9,414	69.8
	第 2 四半期 (自 7 月 1 日 至 9 月30日)	6,855	92.3	13,738	84.5	6,883	50.1
	第 3 四半期 (自 10 月 1 日 至 12 月31日)	7,951	90.0	8,507	80.3	555	6.5
	第 4 四半期 (自 1 月 1 日 至 3 月31日)	8,752	86.8	5,400	87.0	3,352	62.1
	連結累計期間 (自 4 月 1 日 至 3 月31日)	27,637	89.8	41,138	84.3	13,501	32.8
建設機械及び 一般産業用部品	第 1 四半期 (自 4 月 1 日 至 6 月30日)	364	8.2	2,251	14.3	1,887	83.8
	第 2 四半期 (自 7 月 1 日 至 9 月30日)	573	7.7	2,516	15.5	1,942	77.2
	第 3 四半期 (自 10 月 1 日 至 12 月31日)	883	10.0	2,087	19.7	1,203	57.7
	第 4 四半期 (自 1 月 1 日 至 3 月31日)	1,332	13.2	806	13.0	525	65.2
	連結累計期間 (自 4 月 1 日 至 3 月31日)	3,153	10.2	7,661	15.7	4,507	58.8
計	第 1 四半期 (自 4 月 1 日 至 6 月30日)	4,442	100.0	15,744	100.0	11,301	71.8
	第 2 四半期 (自 7 月 1 日 至 9 月30日)	7,428	100.0	16,255	100.0	8,826	54.3
	第 3 四半期 (自 10 月 1 日 至 12 月31日)	8,834	100.0	10,594	100.0	1,759	16.6
	第 4 四半期 (自 1 月 1 日 至 3 月31日)	10,085	100.0	6,206	100.0	3,878	62.5
	連結累計期間 (自 4 月 1 日 至 3 月31日)	30,791	100.0	48,800	100.0	18,009	36.9

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて38億69百万円増加し、56億76百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億95百万円となり、前連結会計年度2億円の支出した資金に比べ26億96百万円増加しました。これは主に減価償却費31億2百万円、棚卸資産の減少額12億32百万円、生産増による仕入債務の増加額18億95百万円および環境対策引当金4億75百万円などの資金増加要因に、税金等調整前当期純損失24億69百万円、売上債権の増加額31億27百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48億6百万円となり、前連結会計年度53億66百万円の使用した資金に比べ5億60百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出48億8百万円などを反映したものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は61億79百万円となり、前連結会計年度56億62百万円の減少した資金に比べ5億17百万円増加しました。これは主に長期借入金として120億円を調達し、短期借入金の純減少額22億76百万円と長期借入金の返済による支出34億98百万円などを反映したものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	29,274,113	40.8
計	29,274,113	40.8

(注) 金額は販売価格に換算しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	34,073,973	21.7	5,943,330	123.4
計	34,073,973	21.7	5,943,330	123.4

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	30,791,138	36.9
計	30,791,138	36.9

(注) 1 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	35,929,729	73.6	24,527,201	79.7

2 金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、海外経済の改善や経済対策の効果を背景に景気は緩やかに回復基調が続くものと見られますが、雇用情勢の悪化や経済対策効果の剥落による国内・海外経済の下振れ懸念など、先行きは予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社グループはこのような状況を踏まえ、より一層の生産効率向上と費用削減を進め、受注量の回復に対して最適生産体制を整え迅速な対応をするとともに、人材育成や作業改善・設備改善を継続的に実施していく体制と仕組みを作るためのTPM活動を強化し、品質・納期・コストの改善など顧客満足度向上につながる営業活動を展開してまいります。さらに、平成22年4月1日付の組織変更で生産部門の組織力強化を目的に、関東地区における素形材部門と加工部門を関東生産部門に統合し、更に関東品質管理部、関東工務部を新設いたしました。

また、北茨城素形材工場新ラインにつきましては、平成22年5月16日に火入れ式を挙

### 4 【事業等のリスク】

行し、今秋予定の量産稼働開始に向け最終準備を進めております。部品加工工場再配置計画につきましても、現在鋭意進行中でありま

す。これにより、素形材生産から部品加工完成まで、より一貫した生産管理体制を構築するとともに、品質の向上、生産効率の改善、コスト競争力の強化を図り、より合理的にお客様のニーズに応えてまいります。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう

#### (1) 経済状況

なものとあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの売上高のうち、自動車用部品の製品は、主にトラックに使用されております。また建設機械用部品の製品は、建設機械に使用されて国内・海外に販売されております。よってそれらを販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして主要市場における景気後退、およびこれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の欠陥

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最少化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(4) 特定の得意先への依存

当社グループの主得意先はいすゞ自動車㈱であり、当連結会計年度の連結売上高に対する依存度は79.7%、前連結会計年度は73.6%となっており、今後の同社の状況により当社グループ全体の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料等の調達

鑄造業を営む当社グループにとって必須材料である鉄スクラップ、コークスや原油の価格は国際市況に影響されるため、市況によっては原材料費が上昇して収益を圧迫するリスクがあり、また調達が困難となる可能性があります。

(6) 長期性資産の減損

当社グループは有形固定資産、無形固定資産などの長期性資産を有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、残存価額を回収できるかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

(7) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計における繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得の充分性に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力低下により課税所得の充分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、生産本部技術部門が中心となり、顧客からの種々のニーズにお応えできる商品や材料の研究、開発に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、材料の高機能化による軽量化、高付加価値商品の研究開発、さらには高品質商品の安定生産に関する基礎研究などを積極的に進めております。その成果を日本鑄造工学会の全国講演大会などにおいて発表し、その技術力の高さは社外からも高く評価されております。

一方、前年度から活動を開始しました北上地区の技術センターでは、将来の環境対策として益々脚光をあびております高出力ディーゼル・エンジン部品の材料開発および機能性評価を開始し、土浦地区の車両・建機部品の研究開発と北上地区のディーゼル・エンジン部品の研究開発が揃い、互いの相乗効果を創生して、他社に類を見ない鑄造技術の研究開発基盤が構築されました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億42百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、減損処理を行っております。公開会社の株式への投資の場合、通常、期末日の時価が取得価額より40%以上下落した場合、下落が一時的ではないと判断します。将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の推定される将来需要および市場状態に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損の計上が必要となる可能性があります。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

## 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得、および慎重かつ回収可能性の高い継続的な税務計画を検討します。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度は、当社グループの主な得意先であるトラック業界、建設機械業界とも、前半は前年度の世界적인金融危機の影響により需要が低迷していましたが、後半はアジアを中心とした新興国の需要増加により、企業の生産・輸出に持ち直しの動きが見られ緩やかに回復となりました。

こうした環境の下、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べて36.9%減の307億91百万円となりました。売上高減少の主な要因は、受注量の減少によるものです。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度の445億18百万円から減少し、299億4百万円となりました。売上高に対する売上原価比率は、5.9ポイント増加し、97.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の37億8百万円から14億75百万円減少し22億32百万円となりました。

### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の5億73百万円に対し19億19百万円減少の営業損失13億45百万円の計上となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の1.2%から5.6ポイント減少して4.4%となりました。

### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の4億5百万円の費用（純額）から、3億47百万円の費用（純額）となり57百万円の費用（純額）の減額となりました。これは主に、借入金の増額により金融費用（支払利息、シンジケートローン手数料、売掛債権売却損）などの費用（純額）の増加35百万円に対し、持分法による投資損益が前連結会計年度78百万円の持分法による投資損失から当連結会計年度22百万円の持分法による投資利益となり1億1百万円の費用（純額）の減額が主な要因であります。

### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の1億68百万円に対し18億61百万円減少の経常損失16億92百万円となりました。

### 特別損益

特別損益は前連結会計年度の14億4百万円の損失（純額）から、7億76百万円の損失（純額）となりました。これは主として、減損損失が11億47百万円の費用（純額）の減額に対し、環境対策引当金繰入額4億75百万円、固定資産除却損1億47百万円それぞれ費用（純額）の増額によるものであります。

### 税金費用

税金費用（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を合わせた金額）は、法人課税所得が繰越欠損になり法人税等調整額9億87百万円および住民税の均等割15百万円となりました。

以上の結果、当期純損失14億97百万円（前連結会計年度15億49百万円の当期純損失）となりました。



(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、開発・技術・製造力の更なる強化や人材育成・組織力強化に基づく企業価値の向上に努め、素材から加工まで一貫生産の強みを活かし、鉄鋳物部品業界におけるリーディングカンパニーを確立し、お客様や家族、社会の人々に自信を持って見せられる企業を目指してまいります。

この目標を達成するため、環境変化とニーズを的確に捉え、重点課題を具象化した上で、新たに中期経営計画を策定し、全社一丸となってこれを強力に推進してまいります。

(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ44.0%増加し、165億43百万円となりました。これは主として、現金及び預金が38億69百万円、受取手形及び売掛金が31億27百万円それぞれ増加し、たな卸資産が12億33百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、337億88百万円となりました。これは主として、有形固定資産が23億59百万円減少し、投資その他の資産が5億14百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、503億32百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、146億16百万円となりました。これは主として、設備関係支払手形17億57百万円、設備関係未払金が24億79百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が18億95百万円、短期借入金が5億67百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50.7%増加し、169億71百万円となりました。これは主として、長期借入金が56億57百万円、環境対策引当金が4億75百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、315億87百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、187億44百万円となりました。主な要因は当期純損失14億97百万円の計上による減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は約10億円であり、事業の計画別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 北茨城素形材第二工場

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の主要な事業である鋳物製造の生産能力増強および合理化のための北茨城素形材第二工場を茨城県北茨城市に建設中であり、平成21年3月には建物の建設が完了、現在は内部設備を建設中であります。当期の投資として総額1億30百万円の投資を実施いたしました。

#### (2) 部品工場再配置

当連結会計年度の主な設備投資は、経営の効率化を目的とした部品工場の再編、綾瀬部品工場の閉鎖に伴い、綾瀬部品工場から土浦部品工場への設備の移管計画を実施中であり、当期の投資としましては総額85百万円の投資を実施いたしました。

#### (3) その他の計画における投資

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において鋳造設備の改造と加工設備の増強を中心とする総額8億26百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び土浦工場 (茨城県土浦市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び鑄 造設備・加工 組立設備等	2,209,351	2,715,163	3,604,684 (138,748.73)	266,484	8,795,684	447
北茨城工場 (茨城県北茨城市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工 組立設備等	3,433,700	2,031,066	1,912,218 (91,965.23)	240,916	7,617,901	248
綾瀬工場 (神奈川県綾瀬市)	自動車用等関連 部品製造事業	加工組立設備等	118	346,060	860,271 (7,966.92)	146,022	1,352,472	53
北上工場 (岩手県北上市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造品生産設備	6,717,426	3,477,332	136,988 (499,977)	105,577	10,437,324	587

(注) 北上工場の土地の( )内の488,040㎡は、いすゞ自動車株式会社から賃借しているものであり、当事業年度における賃借料は71,397千円であります。

### (2) 子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)いすゞテクノサ ンド (注) 1	岩手県 北上市	鑄物用砂の 仕入、加工、 再生および 販売	鑄物砂 加工設備	83,925	78,114	(1,791)	4	162,043	10
東北三和金属(株)	岩手県 奥州市	自動車用等 関連部品製 造事業	鑄造品 生産設備	48,512	87,660	68,773 (14,296)	2,383	207,328	48
(株)三栄製作所 (注) 2	茨城県 かすみが うら市	自動車用等 関連部品製 造事業	鑄造品 仕上設備		10,111	(5,082)	1,369	11,481	22

(注) 1 (株)いすゞテクノサンドの土地はいすゞ自動車(株)から賃借しているものであり、年間賃借料は722千円でありま  
す。

2 (株)三栄製作所の土地は提出会社から賃借しているものであり、年間賃借料は建物を含めて14,836千円でありま  
す。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており  
ます。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議に  
おいて提出会社を中心に調整を図っております。

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	45,000,000	45,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日 (注)1	15,400,000	45,000,000		1,480,000	6,349,503	6,373,656
平成19年3月31日		45,000,000		1,480,000		6,373,656
平成19年4月1日 (注)2		45,000,000		1,480,000	3,136,896	9,510,553

(注)1 ㈱いすゞキャステックとの株式交換により平成18年3月31日(株式交換期日)現在の同社株式に割当。

株式交換比率1:154

2 ㈱いすゞキャステック(当社の100%子会社)との合併により平成19年4月1日(合併期日)に資本準備金が増加しております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	19	67	16	5	2,413	2,531	
所有株式数 (単元)		3,104	485	27,819	2,886	19	10,644	44,957	43,000
所有株式数 の割合(%)		6.90	1.08	61.88	6.42	0.04	23.68	100.00	

(注)1 自己株式27,484株は「個人その他」に27単元および「単元未満株式の状況」に484株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	24,710	54.91
UBS AG LONDON A / C I P B S E G R E G A T E D C L I E N T A C C O U N T  (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	Aeschenvorstadt 48 CH-4002 Basel Switzerland  (東京都品川区東品川2丁目3番14号 シティグループセンター)	1,172	2.60
三菱UFJ信託銀行株式会社  (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,100	2.44
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM  (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,000	2.22
株式会社みずほコーポレート銀行  (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号  (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	825	1.83
株式会社富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁目33番2号	524	1.16
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	445	0.98
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ  (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA  (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	428	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	366	0.81
アイメタルテクノロジー従業員 持株会	茨城県土浦市北神立町4番2	326	0.72
計		30,896	68.66

(注) 株式会社富士商会が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 523,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,406,000	44,406	同上
単元未満株式	普通株式 44,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,000,000		
総株主の議決権		44,406	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式484株及び相互保有株式(株式会社富士商会)自己所有660株、アイメタルテクノロジー協力企業持株会名義396株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市北神立町 4番2	27,000		27,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁 目33番2号	512,000	11,000	523,000	1.16
計	-	539,000	11,000	550,000	1.22

(注) 他人名義所有株式は、アイメタルテクノロジー協力企業持株会(茨城県土浦市北神立町4番2)名義で所有している株式であります。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,161	171,736
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	27,484		27,484	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績および内部留保等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと製造設備や研究開発費用として投入していくこととしております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	705	532	389	252	192
最低(円)	335	270	151	164	100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	156	138	140	120	119	135
最低(円)	136	113	110	100	102	100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大岡 信一	昭和27年12月23日生	昭和50年4月 平成8年5月 " 15年4月 " 17年4月 " 18年4月 " 20年5月 " 21年2月 " 21年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社海外第四営業室海外営業第八部長 同社プログラムマネジメント部、原価企画部執行担当 同社執行役員パワートレインパワートレインエグゼクティブ いすゞモーターズジャーマニーゲーエムベーハー代表取締役社長就任 (株)いすゞ中央研究所取締役副社長就任 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	23
専務取締役	品質保証部門所管、生産本部長	河合 俊二	昭和23年3月13日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 10年6月 " 16年6月 " 19年4月 " 20年4月 " 21年6月	いすゞ自動車(株)入社 アイシー・エンジニアリング(株)取締役就任 同社専務取締役就任 (株)いすゞキャストック常務取締役就任 当社取締役兼上席執行役員就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	33
常務取締役	監査部門・経営企画部門・管理部門統括	齋藤 誠	昭和32年7月30日生	昭和55年4月 平成11年4月 " 14年11月 " 15年4月 " 20年11月 " 21年2月 " 21年6月 " 22年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社財務管理室資金部長 同社海外営業第三部長 いすゞモーターズアメリカインク取締役副社長兼CFO就任 いすゞノースアメリカコーポレーション取締役就任 当社上席執行役員管理本部経営企画部門統括、経営企画部執行担当兼業務改革推進部執行担当 当社取締役兼上席執行役員就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役 兼上席執行役員	営業部門統括	津金 秀司	昭和24年9月15日生	昭和47年4月 平成12年4月 " 16年12月 " 17年6月 " 19年4月 " 20年4月 " 20年6月 " 21年5月	当社入社 当社商品開発部長 当社北茨城工場長、製造部長 当社取締役兼執行役員就任 当社上席執行役員品質保証部門統括、品質保証部執行担当、技術本部技術センター製品開発部・鑄造技術部執行担当 当社上席執行役員品質保証部門統括、技術本部技術センター統括 当社取締役兼上席執行役員就任(現任) アイメタルテクノロジー健康保険組合理事長就任(現任)	(注)4	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼上席執行役 員	品質保証部門 統括	金子 圭一	昭和29年4月30日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成14年11月 " 16年6月 " 19年4月 " 20年4月 " 20年6月	いすゞ自動車(株)入社 (株)いすゞキャスチック製造部長 同社技術開発部長兼営業部長 同社取締役就任 当社上席執行役員技術本部北上生 産部門北工場・南工場・品質管理 部執行担当 (株)いすゞテクノサウンド代表取締役 社長就任(現任) 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注)4	28
取締役 兼上席執行役 員	購買部門統括	高石 祐一郎	昭和29年9月30日生	昭和52年4月 平成9年11月 " 14年11月 " 19年6月 " 20年4月 " 21年4月 " 21年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社購買業務室購買コスト管理部 長 同社購買業務第一部長 当社執行役員管理本部営業・購買 部門購買部執行担当、購買部長 当社執行役員管理本部営業・購買 部門統括代行 当社上席執行役員営業・購買部門 統括 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注)3	15
取締役 兼上席執行役 員	生産本部関東 生産部門統括	鈴木 敏光	昭和25年1月8日生	昭和48年3月 平成11年3月 " 17年4月 " 17年11月 " 18年6月 " 19年2月 " 19年4月 " 20年4月 " 21年6月 " 22年4月 " 22年6月	当社入社 当社土浦工場製造部長 当社生産管理部長 当社土浦素形材工場長 当社執行役員土浦素形材工場長 当社執行役員北茨城素形材工場長 当社執行役員技術本部関東生産部 門土浦素形材工場・北茨城素形材 工場執行担当 当社上席執行役員技術本部関東生 産素形材部門統括 (株)ジックエンジニアリング代表取 締役社長(現任) 当社上席執行役員生産本部関東生 産部門統括 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注)4	34
常勤監査役		土屋 友男	昭和24年2月18日生	昭和49年4月 平成13年5月 " 15年6月 " 19年4月 " 21年6月 " 22年6月	いすゞ自動車(株)入社 (株)いすゞキャスティック総務部長 同社取締役就任 当社取締役兼上席執行役員就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		土屋市郎	昭和26年1月6日生	昭和48年4月 平成12年4月 " 14年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月	三菱信託銀行(株)入社 同社営業第9部長 同社執行役員本店営業部長 菱進リゾート(株)代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 三菱UFJトラスト保証(株)代表取締役会長就任(現任) 丸全昭和運輸(株)監査役就任(現任)	(注)6	4
監査役		藤森正之	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 平成11年4月 " 16年10月 " 17年4月 " 19年4月 " 20年4月 " 21年2月 " 22年4月 " 22年6月	いすゞ自動車(株)入社 海外第三営業室海外営業第五部長 同社財務企画部長 同社財務部長 同社経理部、財務部執行担当 同社海外営業第二部、海外営業第三部執行担当 同社開発技術企画部、CAEシステム推進部、法規・認証部執行担当 同社執行役員企画・財務部門統括補佐(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							213

- (注) 1 監査役 土屋市郎、藤森正之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 「所有株式数」には、平成22年6月1日以降提出日までのアイメタルテクノロジー役員持株会による取得株式数は含まれておりません。
- 3 取締役 大岡信一、齋藤 誠、高石祐一郎の3氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 河合俊二、津金秀司、金子圭一、鈴木敏光の4氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 土屋友男、藤森正之の両氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 土屋市郎氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では平成17年6月29日付で執行役員制度を導入しております。  
上席執行役員は、上記4名の他、管理部門総務人事部・北上総務人事部執行担当 柴田淳、生産本部技術部門技術企画部・鑄造技術部・加工技術部執行担当 宮崎正文、生産本部技術部門統括 金沢孝、生産部門北上生産部門統括 佐々木宏の計8名、執行役員は生産本部関東IHM推進部・北上IHM推進部執行担当 田村浩一、生産本部関東生産部門関東品質管理部・土浦部品工場・北茨城部品工場・綾瀬部品工場執行担当 矢川輝明、監査部門内部監査部執行担当 手鹿巖、経営企画部門統括付 上島義彦の計5名の合計13名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

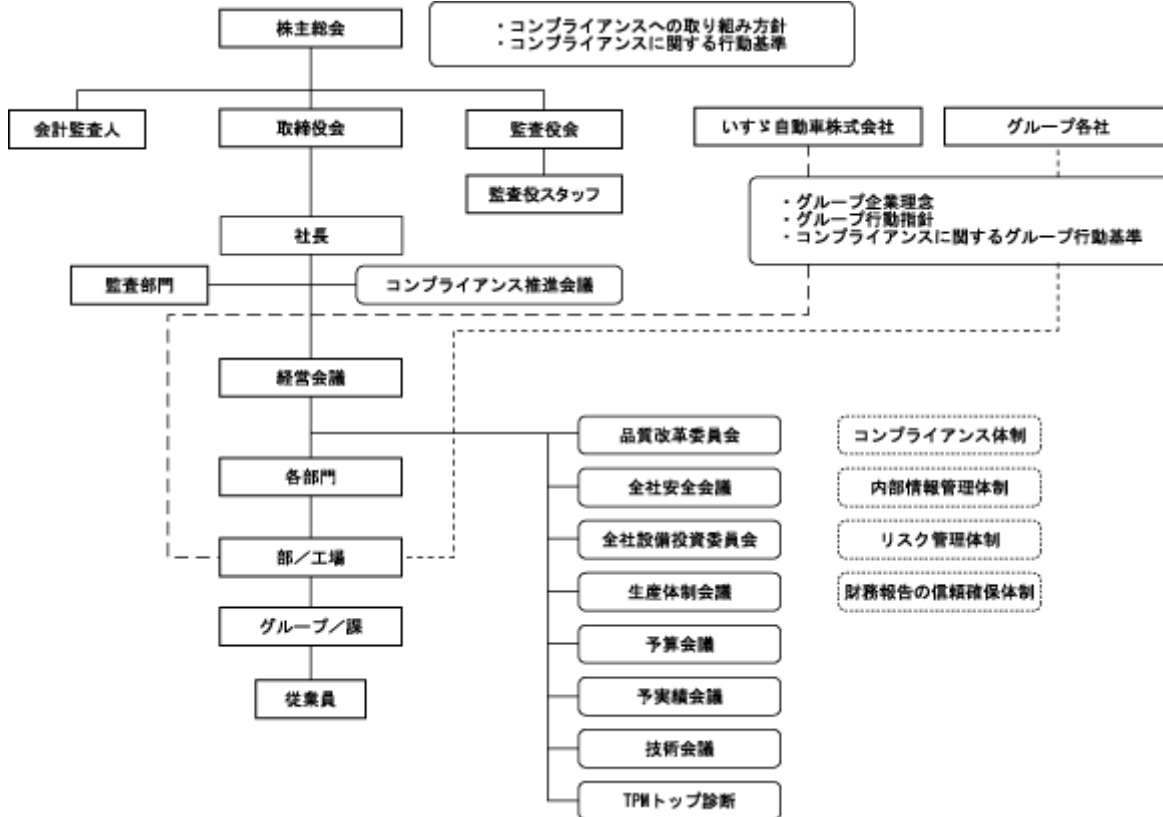
企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性や透明性を確保して、公正さを維持することが企業の社会的責任であると認識しております。そのため、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンスは社会倫理・道徳の尊重、コンプライアンスなどの徹底の上に成り立つものと考えております。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりとなります。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要図



会社の機関の内容および内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

当社は、監査役設置会社制度を採用しております。当社は、取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に実行されるかの判断については、取締役会を構成する各取締役が、経営に関する深い知識や経験を有するとともに、当社の事業について精通し、十分な知識と経験に基づいて適切に判断する能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されると考えております。

当社はこれまで監査役による取締役の経営監視機能強化の取り組みを続けており、また、取締役会、監査役会および監査部門である内部監査部が連携し、ガバナンスの確保を図っていることから現状の体制を採用しております。

[取締役会]

取締役会は、取締役7名で構成しており、原則毎月1回開催され、監査役も出席のうえ会社の業務執行に関する意思決定と代表取締役および取締役の業務執行の監督を行っております。

また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な事項について意思決定しております。

[監査役会]

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査方針、監査計画および監査業務の分

担等を決定し、計画的・組織的に取締役等の業務の適法性監査を行っております。また、各監査役は、取締役会や取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しております。業務監査および会計監査についても、会計監査人、内部監査部と連携を図り、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社の監査役と連携し、必要に応じ子会社に対して報告を求め監査を行っております。

なお、監査役 藤森正之は、長年にわたり当社親会社であるいすゞ自動車株式会社において財務部門での業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。

#### [内部監査]

当社は内部監査および監査役監査の組織として、内部監査部を設置しております。人員を4名配置し、関連法規への準拠、財務報告の信頼性、業務の有効性を効率性等の向上を図っております。

また、内部監査部および監査役は、会計監査人と、年間計画、監査結果報告等の定期的な打合わせを含め、必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率性の向上を図っております。

#### [経営会議]

経営会議は、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うための会議であり、取締役7名、常勤監査役1名、上席執行役員4名で構成しております。同会議は原則月1回開催し、経営上重要な事項を審議・決定・報告しております。

なお、当社では、平成17年より取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を導入し、経営上の効率性および実効性の向上に努めております。

#### [コンプライアンス推進会議]

当社では、コンプライアンスの徹底を最重要課題と位置づけ、各部門統括、常勤監査役および関連会社社長で構成するコンプライアンス推進会議を原則3ヵ月に1回開催し、コンプライアンスに係る事項を管理・推進するとともに経営の健全性や透明性の確保を図っております。

#### [リスク管理者会議]

当社では、会社に潜むリスクを把握・抑止するために、各部門統括、常勤監査役および関連会社社長で構成するリスク管理者会議を原則3ヵ月に1回開催し、各部門のリスク管理責任者が全社リスクを統括しております。リスク管理の状況については随時リスク把握・評価を実施し、適宜取締役会に報告することによりリスク管理を徹底しております。

#### 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外のチェック機能、モニタリング機能という観点からは、業務執行に携わらない社外監査役2名の客観的・中立的な見地から監査を実施しており、取締役会へ出席するほか取締役等から業務執行状況を聴取するとともに重要な決裁書類等を閲覧しており、適法性や透明性を図るための経営監視機能は十分に機能していると考えております。また、常勤監査役が取締役会の下部会議体に位置する経営会議、コンプライアンス推進会議やリスク管理者会議等重要な会議体へ出席し、それらの情報を各監査役が共有・意思疎通を図るとともに、必要に応じて効率性や実効性について適宜意見するなど、経営監視機能の充実を図っております。

社外監査役、内部監査部および監査役は、会計監査人と、必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率性の向上を図っております。

社外取締役を導入することについては、経営の意思決定の迅速性とのかねあいや適任候補者確保等の問題も踏まえ今後も慎重に検討してまいります。上記のとおり独立した立場にある社外監査役による実効性のある経営監視は機能していると考えていることから、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	115,215	115,215	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,175	11,175	1
社外役員	5,412	5,412	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第96回定時株主総会決議において、月額18百万円以内(但し、使用人兼取締役に対する使用人給与分相当額は含まない)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第96回定時株主総会決議において、月額4百万円以内と決議いただいております。

## 株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

(a) 銘柄数：13

(b) 貸借対照表計上額：242,713千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,000	42,140	取引関係等の円滑化
自動車部品工業株式会社	155,000	37,665	取引関係等の円滑化
日立建機株式会社	12,200	26,949	取引関係等の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,000	21,830	取引関係等の円滑化
TDF株式会社	144,800	19,548	取引関係等の円滑化
株式会社横浜銀行	33,000	15,114	取引関係等の円滑化
佐藤商事株式会社	7,260	3,905	取引関係等の円滑化

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員：西田 英樹、吉田 英志

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 16名

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

### 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000		35,000	
連結子会社				
計	55,000		35,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,807,059	5,676,591
受取手形及び売掛金	4,058,690	7,186,066
製品	2,390,346	1,029,369
仕掛品	303,894	321,710
原材料及び貯蔵品	1,011,599	1,121,469
前払費用	41,333	48,077
未収入金	1,150,001	493,332
繰延税金資産	394,174	402,381
その他	331,227	266,209
貸倒引当金	1,056	1,817
流動資産合計	11,487,270	16,543,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,105,518	25,109,673
減価償却累計額	11,964,812	<sup>1</sup> 12,616,639
建物及び構築物（純額）	13,140,705	12,493,034
機械装置及び運搬具	56,315,965	54,226,878
減価償却累計額	46,213,851	<sup>1</sup> 45,480,332
機械装置及び運搬具（純額）	10,102,114	8,746,545
土地	<sup>2</sup> 6,726,256	<sup>3</sup> 6,726,256
建設仮勘定	3,723,041	3,223,850
その他	5,406,505	5,285,563
減価償却累計額	4,786,752	4,522,805
その他（純額）	619,752	762,758
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 34,311,870	<sup>2</sup> 31,952,445
無形固定資産	30,855	28,122
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 1,057,031	<sup>4</sup> 1,253,708
繰延税金資産	13,485	354,897
その他	225,524	202,134
貸倒引当金	2,600	2,600
投資その他の資産合計	1,293,441	1,808,140
固定資産合計	35,636,167	33,788,708
資産合計	47,123,437	50,332,100

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,579,709	5,474,784
短期借入金	1, 4 5,938,580	2 6,505,880
未払法人税等	2,984	17,913
未払消費税等	4,536	377,798
未払費用	1,537,372	1,746,519
設備関係支払手形	1,812,746	54,978
設備関係未払金	2,815,756	335,959
その他	37,683	102,370
流動負債合計	15,729,369	14,616,204
固定負債		
長期借入金	1, 4 8,497,360	2 14,155,280
繰延税金負債	669,787	-
再評価に係る繰延税金負債	2 1,507,283	3 1,507,283
退職給付引当金	549,902	461,179
環境対策引当金	-	475,861
その他	35,354	372,160
固定負債合計	11,259,688	16,971,764
負債合計	26,989,058	31,587,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金	9,510,553	9,510,553
利益剰余金	7,527,546	6,029,712
自己株式	18,121	18,444
株主資本合計	18,499,978	17,001,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,662	40,453
繰延ヘッジ損益	-	54,208
土地再評価差額金	2 1,920,161	3 1,920,161
為替換算調整勘定	306,422	164,095
評価・換算差額等合計	1,634,401	1,742,311
純資産合計	20,134,379	18,744,132
負債純資産合計	47,123,437	50,332,100

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	48,800,168	30,791,138
売上原価	<sup>1</sup> 44,518,524	<sup>1</sup> 29,904,482
売上総利益	4,281,643	886,656
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 3,708,215	<sup>2, 3</sup> 2,232,349
営業利益又は営業損失( )	573,428	1,345,693
営業外収益		
受取利息	802	314
受取配当金	14,722	6,614
固定資産賃貸料	44,504	49,047
持分法による投資利益	-	22,367
スクラップ売却益	14,351	-
受取ロイヤリティー	21,816	21,546
還付加算金	-	23,616
その他	34,558	31,385
営業外収益合計	130,755	154,891
営業外費用		
支払利息	198,105	330,544
持分法による投資損失	78,639	-
賃貸費用	42,850	55,362
シンジケートローン手数料	112,642	54,999
売上債権売却損	55,813	16,956
その他	47,733	44,196
営業外費用合計	535,785	502,059
経常利益又は経常損失( )	168,398	1,692,861
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>5</sup> 53
貸倒引当金戻入額	1,137	-
ゴルフ会員権売却益	150	-
特別利益合計	1,287	53
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 37,201	<sup>4</sup> 185,044
固定資産売却損	<sup>5</sup> 4,941	-
たな卸資産評価損	<sup>1</sup> 79,134	-
減損損失	<sup>6</sup> 1,262,758	<sup>6</sup> 115,187
環境対策費	21,000	-
会員権評価損	500	300
環境対策引当金繰入額	-	475,861
特別損失合計	1,405,536	776,393
税金等調整前当期純損失( )	1,235,850	2,469,201
法人税、住民税及び事業税	134,462	15,797
法人税等調整額	179,534	987,164
法人税等合計	313,996	971,367
当期純損失( )	1,549,847	1,497,834

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,000	1,480,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,302,271	7,527,546
当期変動額		
剰余金の配当	224,878	-
当期純損失( )	1,549,847	1,497,834
当期変動額合計	1,774,725	1,497,834
当期末残高	7,527,546	6,029,712
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17,557	18,121
当期変動額		
自己株式の取得	563	323
当期変動額合計	563	323
当期末残高	18,121	18,444
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,275,266	18,499,978
当期変動額		
剰余金の配当	224,878	-
自己株式の取得	563	323
当期純損失( )	1,549,847	1,497,834
当期変動額合計	1,775,288	1,498,157
当期末残高	18,499,978	17,001,820

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	141,907	20,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,244	19,790
当期変動額合計	121,244	19,790
当期末残高	20,662	40,453
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	54,208
当期変動額合計	-	54,208
当期末残高	-	54,208
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,920,161	1,920,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,920,161	1,920,161
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	104,420	306,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,001	142,327
当期変動額合計	202,001	142,327
当期末残高	306,422	164,095
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,957,647	1,634,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,246	107,910
当期変動額合計	323,246	107,910
当期末残高	1,634,401	1,742,311
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,232,914	20,134,379
当期変動額		
剰余金の配当	224,878	-
自己株式の取得	563	323
当期純損失（ ）	1,549,847	1,497,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,246	107,910
当期変動額合計	2,098,535	1,390,247
当期末残高	20,134,379	18,744,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	1,235,850	2,469,201
減価償却費	2,936,944	3,102,578
のれん償却額	628,979	-
負ののれん償却額	-	2,399
減損損失	1,262,758	115,187
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,137	760
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	218,942	88,723
環境対策引当金	-	475,861
たな卸資産評価損	79,134	-
受取利息及び受取配当金	15,524	6,929
支払利息	198,105	330,544
持分法による投資損益 ( は益 )	78,639	22,367
ゴルフ会員権売却損益 ( は益 )	150	-
会員権評価損	500	300
環境対策費	21,000	-
固定資産売却損益 ( は益 )	4,941	53
固定資産除却損	37,201	185,044
売上債権の増減額 ( は増加 )	4,720,652	3,127,376
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	794,190	1,232,138
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	569,831	265,139
仕入債務の増減額 ( は減少 )	5,188,828	1,895,074
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	828,411	589,547
その他の固定負債の増減額 ( は減少 )	23,186	19,408
その他	7,341	6,227
小計	1,085,462	2,449,490
利息及び配当金の受取額	15,684	6,929
利息の支払額	178,477	305,269
環境対策費用の支払額	193,900	-
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	929,234	344,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,464	2,495,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	75,080	-
有形固定資産の取得による支出	5,452,691	4,808,961
有形固定資産の売却による収入	8,861	225
無形固定資産の取得による支出	4,388	-
投資その他の資産の増減額 ( は増加 )	17,324	652
ゴルフ会員権の売却による収入	150	-
その他	23,507	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,366,805	4,806,157

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,268,500	2,276,700
長期借入れによる収入	8,878,000	12,000,000
長期借入金の返済による支出	1,720,080	3,498,080
リース債務の返済による支出	1,705	45,165
自己株式の取得による支出	372	171
配当金の支払額	224,878	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,662,463	6,179,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	121
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95,148	3,869,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,911	1,807,059
現金及び現金同等物の期末残高	1,807,059	5,676,591



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社 いすゞテクノサンド 東北三和金属株式会社 株式会社 三栄製作所</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 株式会社 ジックエンジニアリング 株式会社 ジックパターン</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 株式会社 富士商会 PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 非連結子会社2社(株)ジックエンジニアリング他1社)および関連会社(高浜企業有限会社)は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>棚卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品          主として総平均法</p> <p>b 仕入製品          移動平均法</p> <p>c 原材料、貯蔵品          主として総平均法</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ199,787千円減少し、税金等調整前当期純損失は、278,922千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当社</td> <td style="width: 60%;">本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場</td> <td style="width: 25%;">定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>綾瀬工場</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>(ただし、工具は定額法)</p> <p>連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)いすゞテクノサンド</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属(株)</td> <td></td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>(ただし、工具は定額法)</p> <p>(株)三栄製作所 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)          当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が108,311千円、経常利益が109,156千円減少し、税金等調整前当期純損失が109,156千円増加しております。</p>	当社	本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場	定額法		綾瀬工場	定率法	(株)いすゞテクノサンド		定額法	東北三和金属(株)		定率法	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引          時価法</p> <p>棚卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品          同左</p> <p>b 仕入製品          同左</p> <p>c 原材料、貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当社</td> <td style="width: 60%;">本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場</td> <td style="width: 25%;">定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>綾瀬工場</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>(ただし、工具は定額法)</p> <p>連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)いすゞテクノサンド</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属(株)</td> <td></td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>(ただし、工具は定額法)</p> <p>(株)三栄製作所 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	当社	本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場	定額法		綾瀬工場	定率法	(株)いすゞテクノサンド		定額法	東北三和金属(株)		定率法
当社	本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場	定額法																							
	綾瀬工場	定率法																							
(株)いすゞテクノサンド		定額法																							
東北三和金属(株)		定率法																							
当社	本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場	定額法																							
	綾瀬工場	定率法																							
(株)いすゞテクノサンド		定額法																							
東北三和金属(株)		定率法																							

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 のれんの償却については5年間で均等償却してあります。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左  リース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左  環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、持分法を適用している在外関連会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 主に当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理の方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産計上額および損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,482,852千円、428,118千円、1,084,591千円あります。</p> <p>従来「設備関係支払手形及び設備関係未払金」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「設備関係支払手形」「設備関係未払金」として表示しています。前連結会計年度の「設備関係支払手形」「設備関係未払金」はそれぞれ、818,633千円、473,195千円あります。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は、17千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>金融商品に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記は記載しておりません。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
				1 減価償却累計額には、減損損失累計額157,612千円が含まれております。			
1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。				2 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。			
担保資産		被担保債務		担保資産		被担保債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	9,578,756	短期借入金	2,331,500	建物及び構築物	9,760,655	短期借入金	2,549,000
機械装置及び運搬具	4,858,421	長期借入金	11,966,000	機械装置及び運搬具	5,137,297	長期借入金	17,450,000
土地	4,843,837	(1年以内返済予定長期借入金含む)		土地	5,619,763	(1年内返済予定の長期借入金含む)	
有形固定資産その他	16,681			有形固定資産その他	4,634		
このうち工場財団の担保に供している資産				このうち工場財団の担保に供している資産			
(建物及び構築物)	(9,578,756)			(建物及び構築物)	(9,760,655)		
(機械装置及び運搬具)	(4,858,421)			(機械装置及び運搬具)	(5,137,297)		
(土地)	(4,843,837)			(土地)	(5,619,763)		
(その他の有形固定資産)	(16,681)			(その他の有形固定資産)	(4,634)		
計	19,297,696	計	14,297,500	計	20,522,351	計	19,999,000
2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,636,613千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。				3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,837,628千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左			

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
区分	科目	金額	区分	科目	金額
固定資産	投資有価証券	846,451千円	固定資産	投資有価証券	1,010,995千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,866,500千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	3,070,000千円
	借入実行残高	2,331,500千円		借入実行残高	
	差引額	3,535,000千円		差引額	3,070,000千円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	199,787千円	売上原価	98,865千円
特別損失	79,134千円		
2 主要な販売費及び一般管理費		2 主要な販売費及び一般管理費	
製品発送費	1,046,914千円	製品発送費	689,499千円
役員報酬	185,184千円	役員報酬	151,715千円
給料・賞与	806,429千円	給料・賞与	661,423千円
減価償却費	29,139千円	減価償却費	24,019千円
退職給付費用	39,807千円	退職給付費用	37,484千円
のれん償却額	628,979千円		
3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額		3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	
	396,805千円		342,679千円
4 固定資産除却損		4 固定資産除却損	
建物	973千円	建物	20,680千円
機械及び装置	29,918千円	構築物	14,448千円
車両運搬具	329千円	機械及び装置	129,179千円
工具器具備品	2,914千円	車両運搬具	2,700千円
建設仮勘定	650千円	工具器具備品	15,610千円
撤去費用	2,416千円	撤去費用	2,424千円
5 固定資産売却損		5 固定資産売却益	
機械及び装置	4,941千円	機械及び装置	53千円
6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。		6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。	
(1) 減損損失を認識した資産		(1) 減損損失を認識した資産	
(単位：千円)		(単位：千円)	
場所	用途	種類	減損損失
岩手県北上市	自動車用等 関連部品製造事業	のれん	1,262,758
神奈川県綾瀬市	自動車用等 関連部品製造事業	建物 構築物 機械装置	115,187
(2) 減損損失の認識するに至った経緯		(2) 減損損失の認識するに至った経緯	
経営環境が著しく悪化したことにより、株式取得時に想定した超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。		経営の効率化を目的とした部品工場の再編による綾瀬部品工場の閉鎖の決定に伴い今後利用しない意向が明確になった固定資産について減損損失を認識しております。	
(3) 資産のグルーピングの方法		(3) 資産のグルーピングの方法	
原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としたグルーピングを行っております。		原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としたグルーピングを行っております。	
(4) 回収可能価額の算定方法		(4) 回収可能価額の算定方法	
回収可能価額を零として減損損失を測定しております。		回収可能価額を零として減損損失を測定しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000			45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,642	2,671		156,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,929株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 742株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,878	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000			45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,313	2,185		158,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,161株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,024株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,807,059千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 現金及び現金同等物 1,807,059千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,676,591千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 現金及び現金同等物 5,676,591千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産   鑄造事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産   ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>504,136</td> <td>292,573</td> <td>211,562</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>230,932</td> <td>133,040</td> <td>97,892</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>68,578</td> <td>51,448</td> <td>17,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>803,646</td> <td>477,062</td> <td>326,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,327千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,511千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	504,136	292,573	211,562	有形固定資産「その他」	230,932	133,040	97,892	無形固定資産「その他」	68,578	51,448	17,129	計	803,646	477,062	326,583	1年内	123,993千円	1年超	230,327千円	計	354,320千円	支払リース料	154,503千円	減価償却費相当額	142,308千円	支払利息相当額	9,313千円	1年内	16,760千円	1年超	9,750千円	計	26,511千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産   鑄造事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産   ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>497,276</td> <td>347,968</td> <td>149,308</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>203,739</td> <td>90,662</td> <td>113,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>60,528</td> <td>19,888</td> <td>40,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>761,544</td> <td>458,520</td> <td>303,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,976千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,354千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	497,276	347,968	149,308	有形固定資産「その他」	203,739	90,662	113,076	無形固定資産「その他」	60,528	19,888	40,639	計	761,544	458,520	303,024	1年内	87,587千円	1年超	134,470千円	計	222,058千円	支払リース料	123,304千円	減価償却費相当額	113,976千円	支払利息相当額	6,208千円	1年内	10,161千円	1年超	193千円	計	10,354千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	504,136	292,573	211,562																																																																										
有形固定資産「その他」	230,932	133,040	97,892																																																																										
無形固定資産「その他」	68,578	51,448	17,129																																																																										
計	803,646	477,062	326,583																																																																										
1年内	123,993千円																																																																												
1年超	230,327千円																																																																												
計	354,320千円																																																																												
支払リース料	154,503千円																																																																												
減価償却費相当額	142,308千円																																																																												
支払利息相当額	9,313千円																																																																												
1年内	16,760千円																																																																												
1年超	9,750千円																																																																												
計	26,511千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	497,276	347,968	149,308																																																																										
有形固定資産「その他」	203,739	90,662	113,076																																																																										
無形固定資産「その他」	60,528	19,888	40,639																																																																										
計	761,544	458,520	303,024																																																																										
1年内	87,587千円																																																																												
1年超	134,470千円																																																																												
計	222,058千円																																																																												
支払リース料	123,304千円																																																																												
減価償却費相当額	113,976千円																																																																												
支払利息相当額	6,208千円																																																																												
1年内	10,161千円																																																																												
1年超	193千円																																																																												
計	10,354千円																																																																												

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理細則に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結財務諸表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,676,591	5,676,591	
(2) 受取手形及び売掛金	7,186,066	7,186,066	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	167,152	167,152	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,474,784)	(5,474,784)	
(5) 短期借入金(*2)	(163,800)	(163,800)	
(6) 長期借入金(*2)	(20,497,360)	(20,521,175)	23,815
(7) デリバティブ取引	(54)	(54)	

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次の通りです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額		時価	時価の算定方法
				1年超の金額		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,500,000	3,500,000	4,408,988	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,086,556千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他の有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のあるその他の有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
受取手形及び売掛金	7,186,066
合計	7,186,066

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	163,800				
長期借入金	6,342,080	5,591,280	4,382,000	2,882,000	1,300,000
合計	6,505,880	5,591,280	4,382,000	2,882,000	1,300,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	58,259	93,087	34,828
債券			
小計	58,259	93,087	34,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	50,062	42,876	7,185
債券			
小計	50,062	42,876	7,185
合計	108,321	135,964	27,642

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	20,218
非上場外国株式	54,397
合計	74,615

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	152,038	92,532	59,505
債券			
小計	152,038	92,532	59,505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,114	15,788	674
債券			
小計	15,114	15,788	674
合計	167,152	108,321	58,831

(注)非上場株式(連結貸借対照表上額1,086,555千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,500,000	3,500,000	4,408,988

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位：千円)

退職給付債務	3,994,420
年金資産	2,333,213
小計 ( + )	1,661,207
未認識数理計算上の差異	979,591
未認識過去勤務債務(債務の減額)	131,713
退職給付引当金 ( + + )	549,902

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用(注)	285,312
利息費用	101,181
期待運用収益	70,497
数理計算上の差異の費用処理額	69,712
過去勤務債務の費用処理額	16,464
退職給付費用 ( + + + + )	402,173

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(単位：千円)

退職給付債務	4,099,165
年金資産	2,978,635
小計 ( + )	1,120,529
未認識数理計算上の差異	544,101
未認識過去勤務債務(債務の減額)	115,249
退職給付引当金 ( + + )	461,179

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用(注)	292,315
利息費用	99,062
期待運用収益	58,330
数理計算上の差異の費用処理額	140,691
過去勤務債務の費用処理額	16,464
退職給付費用 ( + + + + )	490,203

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">293,530千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">112,802千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,092千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,426千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,998千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">17,824千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">394,174千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">222,072千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">159,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">187,994千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,101千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">83,694千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,863千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,260千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,090,088千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,720千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095,809千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">262,753千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">13,485千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,787千円</td> </tr> </table>	未払費用	293,530千円	棚卸資産評価損	112,802千円	その他	6,092千円	小計	412,426千円	評価性引当額	427千円	繰延税金資産(流動)の合計	411,998千円	繰延税金負債(流動)との相殺	17,824千円	繰延税金資産(流動)の純額	394,174千円	退職給付引当金	222,072千円	投資有価証券評価損	159,533千円	減価償却費	187,994千円	未払金	9,101千円	固定資産減損	83,694千円	その他	39,863千円	小計	702,260千円	固定資産圧縮積立金	1,090,088千円	その他	5,720千円	小計	1,095,809千円	評価性引当額	262,753千円	繰延税金資産(固定)の純額	13,485千円	繰延税金負債(固定)の純額	669,787千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">310,340千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">84,567千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,479千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,116千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,381千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">402,381千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187,238千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">159,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160,039千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,253千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">128,909千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">796,489千円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">192,736千円</td> </tr> <tr> <td>スワップ償却</td> <td style="text-align: right;">36,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,611千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,615千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,042,708千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,182千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,891千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">262,826千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,897千円</td> </tr> </table>	未払費用	310,340千円	棚卸資産評価損	84,567千円	未払事業税	6,479千円	その他	1,727千円	小計	403,116千円	評価性引当額	734千円	繰延税金資産(流動)の合計	402,381千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-	繰延税金資産(流動)の純額	402,381千円	退職給付引当金	187,238千円	投資有価証券評価損	159,533千円	減価償却費	160,039千円	未払金	1,253千円	固定資産減損	128,909千円	繰越欠損金	796,489千円	環境対策引当金	192,736千円	スワップ償却	36,803千円	その他	7,611千円	小計	1,670,615千円	固定資産圧縮積立金	1,042,708千円	その他	10,182千円	小計	1,052,891千円	評価性引当額	262,826千円	繰延税金資産(固定)の純額	354,897千円
未払費用	293,530千円																																																																																										
棚卸資産評価損	112,802千円																																																																																										
その他	6,092千円																																																																																										
小計	412,426千円																																																																																										
評価性引当額	427千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)の合計	411,998千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	17,824千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	394,174千円																																																																																										
退職給付引当金	222,072千円																																																																																										
投資有価証券評価損	159,533千円																																																																																										
減価償却費	187,994千円																																																																																										
未払金	9,101千円																																																																																										
固定資産減損	83,694千円																																																																																										
その他	39,863千円																																																																																										
小計	702,260千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,090,088千円																																																																																										
その他	5,720千円																																																																																										
小計	1,095,809千円																																																																																										
評価性引当額	262,753千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	13,485千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	669,787千円																																																																																										
未払費用	310,340千円																																																																																										
棚卸資産評価損	84,567千円																																																																																										
未払事業税	6,479千円																																																																																										
その他	1,727千円																																																																																										
小計	403,116千円																																																																																										
評価性引当額	734千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)の合計	402,381千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	-																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	402,381千円																																																																																										
退職給付引当金	187,238千円																																																																																										
投資有価証券評価損	159,533千円																																																																																										
減価償却費	160,039千円																																																																																										
未払金	1,253千円																																																																																										
固定資産減損	128,909千円																																																																																										
繰越欠損金	796,489千円																																																																																										
環境対策引当金	192,736千円																																																																																										
スワップ償却	36,803千円																																																																																										
その他	7,611千円																																																																																										
小計	1,670,615千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,042,708千円																																																																																										
その他	10,182千円																																																																																										
小計	1,052,891千円																																																																																										
評価性引当額	262,826千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	354,897千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																										

[前へ](#)

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を 省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	(被所有)直接55.6	当社グループが製品を販売	当社グループが製品を販売	35,929,729	売掛金	2,191,409

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄スクラップの卸売り	(被所有)直接25.0	当社グループが原材料を購入	当社グループが原材料を購入	2,740,958	買掛金	345,457

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

3. 原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いすゞ自動車株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	(被所有)直接55.6	当社グループが製品を販売	当社グループが製品を販売	24,527,201	売掛金	4,426,731

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄スクラップの卸売り	(被所有)直接25.0	当社グループが原材料を購入	当社グループが原材料を購入	1,064,109	買掛金	422,415

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

3. 原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いすゞ自動車株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円99銭	1株当たり純資産額	418円01銭
1株当たり当期純損失	34円56銭	1株当たり当期純損失	33円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		同左	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,134,379千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,744,132千円
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	156,313株	普通株式の自己株式数	158,498株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,843,687株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,841,502株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	1,549,847千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,497,834千円
普通株式に係る当期純損失	1,549,847千円	普通株式に係る当期純損失	1,497,834千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,845,069株	普通株式の期中平均株式数	44,842,653株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,440,500	163,800	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,498,080	6,342,080	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	2,607	52,330	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,497,360	14,155,280	1.4	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,047	275,650	3.2	平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	14,446,595	20,989,140		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金	5,591,280	4,382,000	2,882,000	1,300,000
リース債務	53,815	54,098	54,628	113,107

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,442,471	7,428,800	8,834,717	10,085,149
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,847,466	296,295	7,244	332,683
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	1,138,409	176,832	8,640	191,232
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失( ) (円)	25.39	3.94	0.19	4.26



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,628,091	5,480,329
受取手形	833,576	434,023
売掛金	3,220,690 <sup>3</sup>	6,731,016 <sup>4</sup>
製品	2,330,962	1,006,133
仕掛品	274,082	299,526
原材料及び貯蔵品	970,716	1,082,672
前払費用	40,202	46,928
未収入金	786,129	466,840
未収還付法人税等	374,959	36,531
立替金	326,483	41,383
繰延税金資産	377,346	387,344
その他	2,946	224,932
貸倒引当金	1,056	1,817
流動資産合計	11,165,130	16,235,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,869,991	21,024,846
減価償却累計額	9,522,909	10,185,924 <sup>1</sup>
建物(純額)	11,347,081	10,838,921
構築物	3,889,996	3,737,016
減価償却累計額	2,236,769	2,215,341 <sup>1</sup>
構築物(純額)	1,653,226	1,521,674
炉設備	5,438,471	5,353,684
減価償却累計額	4,947,936	4,959,503
炉設備(純額)	490,535	394,180
機械及び装置	48,748,306	46,872,199
減価償却累計額	39,435,140	38,745,323 <sup>1</sup>
機械及び装置(純額)	9,313,166	8,126,875
車両運搬具	504,284	376,226
減価償却累計額	423,861	327,659
車両運搬具(純額)	80,423	48,566
工具、器具及び備品	5,309,388	4,842,509
減価償却累計額	4,701,762	4,390,721
工具、器具及び備品(純額)	607,626	451,787
土地	6,657,483 <sup>2</sup>	6,657,483 <sup>3</sup>
リース資産	7,454	353,294
減価償却累計額	1,176	46,080
リース資産(純額)	6,278	307,214
建設仮勘定	3,723,041	3,223,850
有形固定資産合計	33,878,864 <sup>1</sup>	31,570,555 <sup>2</sup>

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	18,548	18,548
ソフトウェア	4,971	3,773
リース資産	3,300	2,580
施設利用権	1,908	1,093
その他	1,618	1,618
<b>無形固定資産合計</b>	<b>30,346</b>	<b>27,613</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	210,580	242,713
関係会社株式	1,537,560	1,537,560
出資金	147,607	139,824
長期前払費用	27,333	12,087
繰延税金資産	-	266,272
その他	47,221	46,413
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,970,301</b>	<b>2,244,870</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,879,512</b>	<b>33,843,039</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,044,642</b>	<b>50,078,885</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	237,786	182,044
買掛金	3,329,798 <sup>3</sup>	5,296,622 <sup>4</sup>
短期借入金	2,331,500 <sup>1, 5</sup>	-
1年内返済予定の長期借入金	3,488,000 <sup>1, 5</sup>	6,332,000 <sup>2</sup>
リース債務	2,607	52,330
未払費用	1,475,217	1,666,627
未払法人税等	-	17,204
未払消費税等	-	371,971
預り金	24,930	25,142
設備関係支払手形	1,801,057	52,638
設備関係未払金	2,815,631	332,584
その他	9,713	21,809
<b>流動負債合計</b>	<b>15,516,243</b>	<b>14,350,975</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,478,000 <sup>1, 5</sup>	14,146,000 <sup>2</sup>
リース債務	8,047	275,649
長期未払金	22,508	94,111
繰延税金負債	669,271	-
再評価に係る繰延税金負債	1,507,283 <sup>2</sup>	1,507,283 <sup>3</sup>
退職給付引当金	517,958	426,127
環境対策引当金	-	404,000
<b>固定負債合計</b>	<b>11,203,068</b>	<b>16,853,172</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,719,312</b>	<b>31,204,147</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,480,000	1,480,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計	9,510,553	9,510,553
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	329,863	329,863
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備金	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金	1,605,614	1,535,828
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	3,919,685	2,573,469
利益剰余金合計	7,401,163	5,985,160
自己株式	7,210	7,381
株主資本合計	18,384,506	16,968,331
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	20,662	40,453
繰延ヘッジ損益	-	54,208
土地再評価差額金	2 1,920,161	3 1,920,161
評価・換算差額等合計	1,940,824	1,906,406
純資産合計	20,325,330	18,874,738
負債純資産合計	47,044,642	50,078,885

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	48,171,664	30,324,486
その他の売上高	599,940	419,522
売上高合計	1 48,771,605	1 30,744,009
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,463,849	2,330,962
期首製品評価損	59,429	-
当期製品製造原価	39,790,997	24,536,875
当期製品仕入高	5,356,729	3,720,162
合計	46,552,147	30,588,000
製品期末たな卸高	2,330,962	1,006,133
合計	44,221,184	29,581,867
その他の原価	505,854	334,068
売上原価合計	1, 2, 6 44,727,038	1, 2, 6 29,915,935
売上総利益	4,044,567	828,074
販売費及び一般管理費	1, 3, 6 3,510,033	1, 3, 6 2,089,941
営業利益又は営業損失( )	534,533	1,261,867
<b>営業外収益</b>		
受取利息	440	250
受取配当金	14,882	6,614
固定資産賃貸料	55,260	72,896
受取ロイヤリティ	21,816	21,546
還付加算金	-	20,017
その他	47,044	27,687
営業外収益合計	1 139,443	1 149,014
<b>営業外費用</b>		
支払利息	194,049	325,665
賃貸費用	54,146	55,362
シンジケートローン手数料	112,642	54,999
売上債権売却損	55,813	16,956
その他	36,417	44,199
営業外費用合計	453,070	497,184
経常利益又は経常損失( )	220,906	1,610,037

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	5 53
貸倒引当金戻入額	1,137	-
ゴルフ会員権売却益	150	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,287</b>	<b>53</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 36,632	4 184,751
固定資産売却損	5 4,941	-
たな卸資産評価損	2 77,921	-
減損損失	7 1,262,758	7 115,187
環境対策費	21,000	-
会員権評価損	500	300
環境対策引当金繰入額	-	404,000
<b>特別損失合計</b>	<b>1,403,754</b>	<b>704,239</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>1,181,560</b>	<b>2,314,223</b>
法人税、住民税及び事業税	124,643	15,078
法人税等調整額	179,637	913,298
法人税等合計	304,280	898,220
<b>当期純損失( )</b>	<b>1,485,841</b>	<b>1,416,002</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費		18,941,337	47.7	8,992,195	36.6		
労務費		9,121,684	23.0	7,159,088	29.2		
経費							
1 電力費		2,885,321		1,860,097			
2 外注加工費		2,832,366		1,857,515			
3 減価償却費		2,729,905		2,883,772			
4 その他		3,216,602	11,664,195	1,785,332	8,386,719	29.3	34.2
当期総製造費用		39,727,217	100.0	24,538,004	100.0		
期首仕掛品たな卸高		396,856		274,082			
期首仕掛たな卸資産評価減		15,762					
合計		40,108,311		24,812,087			
他勘定振替高		43,231		24,315			
期末仕掛品たな卸高		274,082		299,526			
当期製品製造原価		39,790,997		24,536,875			

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 612千円 立替金への振替高 40,210千円 未収入金への振替高 1,080千円 原材料の有償支給および買戻し差額 10,934千円	他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 612千円 立替金への振替高 24,400千円 原材料の有償支給および買戻し差額 40,986千円
原価計算の方法 鋳造品 実際額による工程別総合原価計算によっております。 機械加工・組立品 予定原価による個別原価計算によっております。 原価差額 原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,000	1,480,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	329,863	329,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,863	329,863
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,000	96,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,676,435	1,605,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	70,821	69,786
当期変動額合計	70,821	69,786
当期末残高	1,605,614	1,535,828
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,000	1,450,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,559,583	3,919,685
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	224,878	-
固定資産圧縮積立金の取崩	70,821	69,786
当期純損失( )	1,485,841	1,416,002
当期変動額合計	1,639,898	1,346,215
当期末残高	3,919,685	2,573,469
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,111,882	7,401,163
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	224,878	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	1,485,841	1,416,002
当期変動額合計	1,710,719	1,416,002
当期末残高	7,401,163	5,985,160
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,837	7,210
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	372	171
当期変動額合計	372	171
当期末残高	7,210	7,381
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,095,598	18,384,506
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	224,878	-
自己株式の取得	372	171
当期純損失( )	1,485,841	1,416,002
当期変動額合計	1,711,092	1,416,174
当期末残高	18,384,506	16,968,331



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	141,907	20,662
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,244	19,790
<b>当期変動額合計</b>	121,244	19,790
<b>当期末残高</b>	20,662	40,453
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	54,208
<b>当期変動額合計</b>	-	54,208
<b>当期末残高</b>	-	54,208
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,920,161	1,920,161
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	1,920,161	1,920,161
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,062,068	1,940,824
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,244	34,417
<b>当期変動額合計</b>	121,244	34,417
<b>当期末残高</b>	1,940,824	1,906,406
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,157,667	20,325,330
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	224,878	-
自己株式の取得	372	171
当期純損失（ ）	1,485,841	1,416,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,244	34,417
<b>当期変動額合計</b>	1,832,336	1,450,591
<b>当期末残高</b>	20,325,330	18,874,738

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。 製品(当社製造品)・ 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法 製品(仕入製品) 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ194,652千円減少し、税引前当期純損失は、272,573千円増加しております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。 製品(当社製造品)・ 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法 製品(仕入製品) 移動平均法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 本社・土浦工場 北茨城工場・北上工場 定額法 綾瀬工場 定率法 (ただし、工具は定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。 この変更により営業利益が106,186千円、経常利益が107,031千円減少し、税引前当期純損失が107,031千円増加しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 本社・土浦工場 北茨城工場・北上工場 定額法 綾瀬工場 定率法 (ただし、工具は定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 のれんの償却については5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし、算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産計上額および損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「模型立替金」「立替金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「立替金」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「模型立替金」「立替金」は、それぞれ292,934千円、33,549千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」は、当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「還付加算金」の金額は、17千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
				1 減価償却累計額には、減損損失累計額157,612千円が含まれております。			
1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。				2 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。			
担保資産		被担保債務		担保資産		被担保債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物	8,432,256	短期借入金	2,331,500	建物	8,432,819	短期借入金	2,549,000
構築物	1,146,499	長期借入金	11,966,000	構築物	1,327,836	長期借入金	17,450,000
炉設備	311,609	(1年内		炉設備	220,182	(1年内	
機械及び装置	4,546,811	返済予定長期借入金含む)		機械及び装置	4,917,115	返済予定長期借入金含む)	
工具器具備品	16,681			工具器具備品	4,634		
土地	4,843,837			土地	5,619,763		
このうち工場財団の担保に供している資産				このうち工場財団の担保に供している資産			
(建物)	(8,432,256)			(建物)	(8,432,819)		
(構築物)	(1,146,499)			(構築物)	(1,327,836)		
(炉設備)	(311,609)			(炉設備)	(220,182)		
(機械及び装置)	(4,546,811)			(機械及び装置)	(4,917,115)		
(工具器具備品)	(16,681)			(工具器具備品)	(4,634)		
(土地)	(4,843,837)			(土地)	(5,619,763)		
合計	19,297,696	合計	14,297,500	合計	20,522,351	合計	19,999,000
2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,636,613千円				3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,837,628千円			

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>												
<p>3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,191,409千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">750,340千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,191,409千円	買掛金	750,340千円	<p>4 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,443,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">916,817千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,443,287千円	買掛金	916,817千円				
売掛金	2,191,409千円												
買掛金	750,340千円												
売掛金	4,443,287千円												
買掛金	916,817千円												
<p>4 偶発債務は、次のとおりであります。 下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北三和金属(株)</td> <td style="text-align: right;">138,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">138,440千円</td> </tr> </table>	東北三和金属(株)	138,440千円	計	138,440千円	<p>5 偶発債務は、次のとおりであります。 下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北三和金属(株)</td> <td style="text-align: right;">119,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">119,360千円</td> </tr> </table>	東北三和金属(株)	119,360千円	計	119,360千円				
東北三和金属(株)	138,440千円												
計	138,440千円												
東北三和金属(株)	119,360千円												
計	119,360千円												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,866,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,331,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,535,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,866,500千円	借入実行残高	2,331,500千円	差引額	3,535,000千円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	3,000,000千円	借入実行残高		差引額	3,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,866,500千円												
借入実行残高	2,331,500千円												
差引額	3,535,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	3,000,000千円												
借入実行残高													
差引額	3,000,000千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>1 関係会社との主な取引</b> <b>(1) 売上高</b> 売上高 35,929,729千円 <b>(2) 売上原価、販売費及び一般管理費</b> 製品仕入高 1,257,807千円 その他の仕入高 4,734,244千円 <b>(3) 営業外収益</b> 固定資産賃貸料 32,124千円	<b>1 関係会社との主な取引</b> <b>(1) 売上高</b> 売上高 24,527,201千円 <b>(2) 売上原価、販売費及び一般管理費</b> 製品仕入高 687,812千円 その他の仕入高 3,037,399千円 <b>(3) 営業外収益</b> 固定資産賃貸料 50,076千円
<b>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</b> 売上原価 194,652千円 特別損失 77,921千円	<b>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</b> 売上原価 95,773千円
<b>3 販売費及び一般管理費</b> 主要な費目および金額は次のとおりであります。 製品発送費 940,089千円 役員報酬 162,768千円 給料・賞与 769,976千円 退職給付費用 39,482千円 減価償却費 28,232千円 のれん償却額 631,379千円 なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 32% 一般管理費 68%	<b>3 販売費及び一般管理費</b> 主要な費目および金額は次のとおりであります。 製品発送費 626,029千円 役員報酬 131,802千円 給料・賞与 635,761千円 退職給付費用 37,064千円 減価償却費 23,193千円 なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 36% 一般管理費 64%
<b>4 固定資産除却損</b> 建物 973千円 機械及び装置 29,349千円 車両運搬具 329千円 工具器具備品 2,914千円 建設仮勘定 650千円 撤去費用 2,416千円	<b>4 固定資産除却損</b> 建物 20,680千円 構築物 14,448千円 炉設備 20,983千円 機械及び装置 107,902千円 車両運搬具 2,700千円 工具器具備品 15,610千円 撤去費用 2,424千円
<b>5 固定資産売却損</b> 機械及び装置 4,941千円	<b>5 固定資産売却益</b> 機械及び装置 53千円
<b>6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 396,805千円	<b>6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 342,679千円



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
7 減損損失 当社グループは、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>				7 減損損失 当社グループは、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
岩手県 北上市	自動車用等 関連部品製造事業	のれん	1,262,758	神奈川県 綾瀬市	自動車用等 関連部品製造事業	建物 構築物 機械装置	115,187
(2) 減損損失の認識するに至った経緯 経営環境が著しく悪化したことにより、株式取得時に想定した超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。				(2) 減損損失の認識するに至った経緯 経営の効率化を目的とした部品工場の再編により綾瀬部品工場の閉鎖の決定に伴い今後利用しない意向が明確になった固定資産について減損損失も認識しております。			
(3) 資産のグルーピングの方法 原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としてグルーピングを行っております。				(3) 資産のグルーピングの方法 原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としてグルーピングを行っております。			
(4) 回収可能価格の算定方法 回収可能価格を零として減損損失を測定しております。				(4) 回収可能価格の算定方法 回収可能価格を零として減損損失を測定しております。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,394	1,929		26,323

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,929株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,323	1,161		27,484

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,161株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産   鋳造事業における生産設備 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産   ソフトウェアであります。   リース資産の減価償却の方法   重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">479,210</td> <td style="text-align: right;">280,691</td> <td style="text-align: right;">198,516</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">227,452</td> <td style="text-align: right;">131,358</td> <td style="text-align: right;">96,094</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">68,578</td> <td style="text-align: right;">51,448</td> <td style="text-align: right;">17,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">778,170</td> <td style="text-align: right;">466,086</td> <td style="text-align: right;">312,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,768千円 1年超 219,247千円 合計 339,015千円</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 150,181千円 減価償却費相当額 138,568千円 支払利息相当額 8,620千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	479,210	280,691	198,516	車両運搬具	2,929	2,587	341	工具器具備品	227,452	131,358	96,094	無形固定資産「その他」	68,578	51,448	17,129	計	778,170	466,086	312,083	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産   鋳造事業における生産設備 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産   ソフトウェアであります。   リース資産の減価償却の方法   重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">475,280</td> <td style="text-align: right;">335,158</td> <td style="text-align: right;">140,121</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">200,259</td> <td style="text-align: right;">88,284</td> <td style="text-align: right;">111,974</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">60,528</td> <td style="text-align: right;">19,888</td> <td style="text-align: right;">40,639</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">736,067</td> <td style="text-align: right;">443,332</td> <td style="text-align: right;">292,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83,158千円 1年超 127,820千円 合計 210,978千円</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 118,432千円 減価償却費相当額 109,764千円 支払利息相当額 5,561千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	475,280	335,158	140,121	工具器具備品	200,259	88,284	111,974	無形固定資産「その他」	60,528	19,888	40,639	計	736,067	443,332	292,735
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	479,210	280,691	198,516																																										
車両運搬具	2,929	2,587	341																																										
工具器具備品	227,452	131,358	96,094																																										
無形固定資産「その他」	68,578	51,448	17,129																																										
計	778,170	466,086	312,083																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	475,280	335,158	140,121																																										
工具器具備品	200,259	88,284	111,974																																										
無形固定資産「その他」	60,528	19,888	40,639																																										
計	736,067	443,332	292,735																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16,760千円 1年超 9,750千円 合計 26,511千円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 10,161千円 1年超 193千円 合計 10,354千円</p>																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	365,000
(2)関連会社株式	1,172,560
計	1,537,560

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 280,351千円</p> <p>棚卸資産評価損 110,223千円</p> <p>その他 5,778千円</p> <p>小計 396,352千円</p> <p>評価性引当額 427千円</p> <p>合計 395,925千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 18,579千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 377,346千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 209,451千円</p> <p>未払金 9,101千円</p> <p>投資有価証券評価損 159,533千円</p> <p>減価償却費 187,226千円</p> <p>固定資産減損損失 83,694千円</p> <p>その他 38,500千円</p> <p>小計 687,508千円</p> <p>評価性引当額 261,486千円</p> <p>合計 426,021千円</p> <p>繰延税金資産合計 821,946千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,090,088千円</p> <p>その他 5,203千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 426,021千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 669,271千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 296,812千円</p> <p>棚卸資産評価損 83,311千円</p> <p>その他 7,955千円</p> <p>小計 388,079千円</p> <p>評価性引当額 734千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 387,344千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 172,317千円</p> <p>長期未払金 1,253千円</p> <p>投資有価証券評価損 159,533千円</p> <p>繰越欠損金 752,169千円</p> <p>減価償却超過額 159,602千円</p> <p>環境対策引当金 163,369千円</p> <p>固定資産減損損失 128,909千円</p> <p>その他 43,148千円</p> <p>小計 1,580,304千円</p> <p>評価性引当額 261,559千円</p> <p>合計 1,318,744千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,706,089千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,042,708千円</p> <p>その他 9,763千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 1,052,472千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 266,272千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	451円94銭	1株当たり純資産額	419円69銭
1株当たり当期純損失	33円04銭	1株当たり当期純損失	31円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎		1 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	20,325,330千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	18,874,738千円
普通株式に係る純資産額	20,325,330千円	普通株式に係る純資産額	18,874,738千円
差額の主な内訳	該当事項はありません。	差額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	26,323株	普通株式の自己株式数	27,484株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,973,677株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,972,516株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	1,485,841千円	損益計算書上の当期純損失	1,416,002千円
普通株式に係る当期純損失	1,485,841千円	普通株式に係る当期純損失	1,416,002千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	44,974,688株	普通株式の期中平均株式数	44,973,154株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	光隆股? 有限公司	2,300,000	55,342
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,000	42,140
		自動車部品工業(株)	155,000	37,665
		日立建機(株)	12,200	26,949
		(株)みずほフィナンシャルグループ	118,000	21,830
		TDF(株)	144,800	19,548
		(株)横浜銀行	33,000	15,114
		いすゞシステムサービス(株)	13,400	6,700
		東京管材(株)	130,000	6,500
		ウツエバルブ(株)	12,876	6,438
		佐藤商事(株)ほか2銘柄	8,210	4,485
	小計	3,013,486	242,713	
	計	3,013,486	242,713	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,869,991	286,003	131,148	21,024,846	10,185,924	773,483 (85,853)	10,838,921
構築物	3,889,996	12,096	165,076	3,737,016	2,215,341	129,200 (16,004)	1,521,674
炉設備	5,438,471	19,656	104,444	5,353,684	4,959,503	95,027	394,180
機械及び装置	48,748,306	651,505	2,527,613	46,872,199	38,745,323	1,725,371 (13,330)	8,126,875
車両運搬具	504,284	240	128,298	376,226	327,659	29,395	48,566
工具器具備品	5,309,388	212,690	679,570	4,842,509	4,390,721	352,918	451,787
土地	6,657,483			6,657,483			6,657,483
リース資産	7,454	345,840		353,294	46,080	44,904	307,214
建設仮勘定	3,723,041	578,939	1,078,130	3,223,850			3,223,850
有形固定資産計	95,148,420	2,106,973	4,814,282	92,441,110	60,870,555	3,150,301 (115,187)	31,570,555
無形固定資産							
借地権	18,623			18,623	75		18,548
ソフトウェア	248,124		173,085	75,038	71,264	1,197	3,773
リース資産	3,600			3,600	1,020	720	2,580
その他	46,678			46,678	43,967	815	2,711
無形固定資産計	317,026		173,085	143,940	116,327	2,733	27,613
長期前払費用	115,635		103,548	12,087			12,087

(注) 1 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、綾瀬部品工場減損損失の計上額であります。

## 2 当期増加額の内訳

建物	北茨城素形材第二工場	建物附属設備新設	235,477	千円
	土浦部品工場	綾瀬設備受入に伴う改修	30,434	千円
構築物	北上地区技術センター	敷地内緑化	5,891	千円
炉設備	土浦素形材工場	溶解炉改修	14,690	千円
機械及び装置	土浦部品工場	綾瀬設備移管費用	37,955	千円
	綾瀬部品工場	ホイルピン圧入プレス等更新	6,981	千円
	土浦素形材工場	AMS No. 2 エプロンコンベア部分更新等	27,404	千円
	土浦部品工場	194 CARRIER 新ライン新設等	280,356	千円
	北茨城素形材第一工場	No. 4 オシレーティングコンベア改造工事等	85,956	千円
	北茨城部品工場	HUB & DRUM ISO規格対応工事等	120,478	千円
	北上南工場	中子セットバックアップ装置更新等	60,528	千円
	北上北工場	サンドカッター二段昇降自動化工事等	24,028	千円
工具器具備品	北上北工場	中子治具等	35,669	千円
		模型	131,480	千円
建設仮勘定	北茨城素形材第二工場	北茨城素形材第二工場内部設備	130,302	千円
	土浦部品工場	綾瀬工場移管に伴う移設費用	85,648	千円

## 3 当期減少額の主な内訳

建物	土浦素形材工場	工場内照明更新に伴う廃却等	59,681	千円
	北茨城部品工場	検査場増築部分廃却等	35,793	千円
構築物	北茨城部品工場	工場周囲塀等	19,520	千円
炉設備	土浦素形材工場	溶解炉	104,444	千円
機械及び装置	土浦素形材工場	鑄造設備	1,178,510	千円
	土浦部品工場	加工設備	102,860	千円
	北茨城素形材第一工場	鑄造設備	390,079	千円
	北茨城部品工場	加工設備	125,848	千円
	綾瀬部品工場	加工設備	286,284	千円
工具器具備品	土浦素形材工場	模型廃却等	249,775	千円
	北茨城素形材第一工場	模型廃却等	285,151	千円
建設仮勘定	本勘定への振替であります。			

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,056	1,817		1,056	1,817
環境対策引当金		404,000			404,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権についての洗替額であります。



(2) 【主な資産および負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,285
預金	
当座預金	4,605,015
普通預金	870,853
外貨預金	2,175
小計	5,478,044
計	5,480,329

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソーシン	174,500
東京管材(株)	158,277
日工精機(株)	68,838
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	16,135
ヤンマーキャステクノ(株)	3,180
その他	13,091
計	434,023

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	91,402
5月満期	101,077
6月満期	89,079
7月満期	102,551
8月満期	49,910
計	434,023

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	4,426,731
日立キャピタル(株)	588,380
自動車部品工業(株)	560,525
日立建機(株)	251,502
UDトラックス(株)	225,831
その他	678,044
計	6,731,016

(注) 債権流動化による譲渡残高751,000千円は、上記に含めておりません。

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,220,690	32,280,331	28,770,006	6,731,016	81.0	56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
鑄造品	937,198
機械加工・組立品	68,935
計	1,006,133

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
素形材・部品	309,542
設備用消耗品	485,075
地金類	67,587
切削工具類	69,897
生産用材料	30,197
鋳型材	20,656
その他	99,718
計	1,082,672

f 仕掛品

品目	金額(千円)
鋳造品	270,673
機械加工・組立品	28,853
計	299,526

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER	1,172,480
(株)いすゞテクノサンド	300,000
東北三和金属(株)	30,000
(株)三栄製作所	15,000
その他	20,080
計	1,537,560

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニューアロイ(株)	43,979
高周波鋳造(株)	36,200
阪部工業(株)	32,822
宇田川石油(株)	12,941
(株)テトラ	11,579
その他	44,520
計	182,044

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	51,521
5月満期	41,878
6月満期	45,815
7月満期	42,829
計	182,044

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)富士商会	422,205
互交産業(株)	416,562
東北三和金属(株)	286,823
(株)為我井製作所	277,373
同和工業(株)	223,631
その他	3,670,025
計	5,296,622

c 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,830,280
(株)みずほコーポレート銀行	1,217,620
(株)横浜銀行	684,900
(株)三井住友銀行	684,900
(株)常陽銀行	661,100
その他	1,253,200
計	6,332,000

d 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恵機械(株)	18,160
第一商事(株)	17,356
(株)コスモ計器	3,727
戸田建設(株)	3,502
日本アイリッヒ(株)	2,426
その他	7,464
計	52,638

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	6,339
5月満期	27,114
6月満期	11,504
7月満期	7,679
計	52,638

e 設備関係未払金

相手先	金額(千円)
富士電機システムズ(株)	55,954
いすゞエステート(株)	28,469
互交産業(株)	26,947
(株)いすゞテクノ	17,644
(株)田口型範	11,720
その他	191,848
計	332,584

固定負債  
長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	4,214,180
(株)みずほコーポレート銀行	2,848,470
(株)三井住友銀行	1,602,150
(株)横浜銀行	1,602,150
(株)常陽銀行	1,179,050
その他	2,700,000
計	14,146,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第109期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第110期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第109期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年7月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社アイメタルテクノロジー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイメタルテクノロジーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイメタルテクノロジーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社アイメタルテクノロジー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイメタルテクノロジーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイメタルテクノロジーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社アイメタルテクノロジー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田英樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田英志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社アイメタルテクノロジー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 英樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。